



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health Labour and Welfare

経済再生と財政健全化を両立させる新たな社会保障政策

～世界に誇れる我が国の社会保障制度を次世代に渡す責任を果たすために～

平成27年5月19日

塩崎臨時議員提出資料

新たな視点に立った社会保障政策の方向性

◎社会保障・税一体改革

○持続可能な社会保障制度の構築を図るため、消費税増収分を活用し、社会保障の充実・安定化を図るとともに、制度の重点化・効率化を実施。

⇒2017年4月からの消費税率10%への引上げによる社会保障の更なる充実

社会保障の
充実・強化と
効率化の
同時達成

◎2020年度の基礎的財政収支の黒字化目標達成

⇒本年夏までに策定する計画との整合性を確保するとともに、民間の力の活用、技術開発、生産性の向上など、経済成長への貢献

経済・財政と
調和のとれた
社会保障制度

◎20年後(2035年)を見据えたビジョンと課題解決に向けた取組

<厚生労働省「保健医療2035策定懇談会」(平成27年2月~)>

○高齢化先進国である我が国が、保健医療政策上の共通課題(人口高齢化、生活習慣病の増加、医療の高度化による財政問題など)をどう克服するか、国際社会が大きく注目

⇒20年後に、国民が世界最高水準の健康、医療を享受でき、安心、満足、納得を得られる持続可能な保健医療システムを構築。それに基づくグローバルな貢献。

20年後を
見据えた
課題解決
への取組

3本柱からなる政策パッケージ

高齢化に対応した、質が高く効率的な医療介護及び地域包括ケアシステムの構築

○都道府県が提供体制と保険制度の両面から責任を果たす仕組みの構築

- 都道府県は、2025年を視野に入れて、圏域ごとの医療提供体制のあるべき姿（「**地域医療構想**」）を策定
 - ＋ 市町村は、**地域包括ケアシステム**の構築（認知症施策等）
- 都道府県ごとに「**地域医療介護総合確保基金**」を造成
- 国保の財政運営単位を**都道府県単位**へ
- 国保の財政支援を拡充（27年度から実施し29年度3400億円）

※低所得者の多い自治体への支援のほか、医療費適正化の取組を支援（「**保険者努力支援制度**」の創設）

○これらの取組に加え、地域の医療・介護を充実する取組を推進

- 在宅医療・介護等の充実。
- かかりつけ医・かかりつけ薬局、病棟の機能に応じた入院の推進、**マイナンバー制度を活用した医療ICTの活用**、**介護給付の適正化**・適切なケアマネジメント、これらを支える人材の養成・確保などについて、基金の活用や報酬改定による評価等により推進。

→ サービスの向上を図りながら医療・介護費の伸びの適正化

経済再生と財政健全化を両立させる新たな社会保障政策

保険者が本来の機能を発揮し、 国民が自ら取り組む健康社会の実現

先進事例の積極的横展開を図る予防・健康づくりのインセンティブ改革等を通じ、医療・介護費の伸びの適正化を実現。

○現役世代からの健康づくりの推進

(1)生活習慣病予防対策

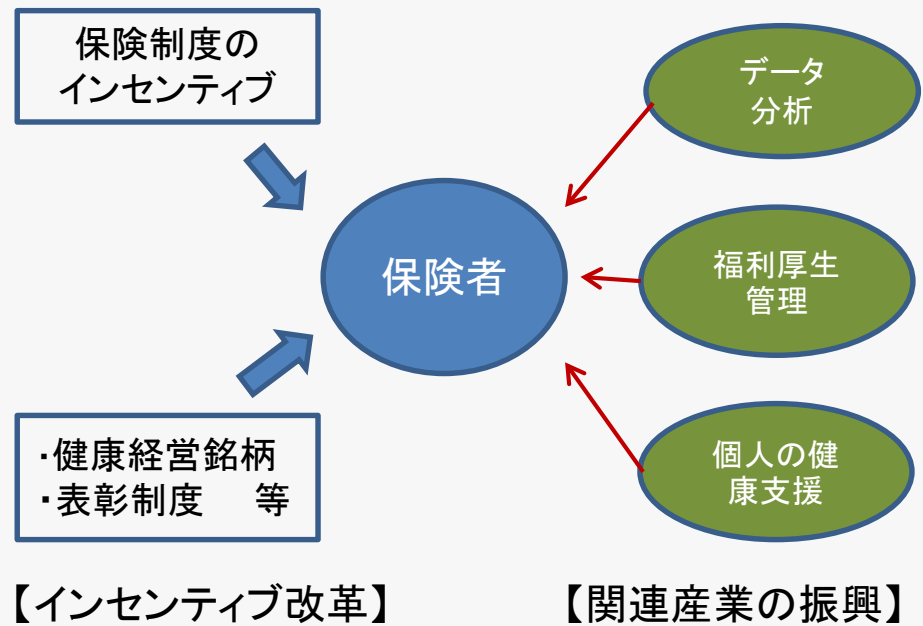
- ・特定健診・特定保健指導等
- ・たばこ対策の推進

(2)生活習慣病の重症化予防対策

- ・糖尿病性腎症患者の重症化予防など

○インセンティブ改革を推進 (制度改革を活用・前倒し実施)

- ・個人の予防・健康づくりに向けた取組に応じてヘルスケアポイントを付与
- ・予防・健康づくりなど医療費適正化に積極的に取り組む保険者・自治体を支援



経済再生と財政健全化を両立させる新たな社会保障政策

グローバル視点の医薬品政策

- 後発医薬品の使用加速化(適切な目標の設定と具体的な推進策)
- 成長戦略の実現に向け、医薬品・医療機器・再生医療等製品におけるイノベーションの推進等も併せて実施
- 患者が地域で必要な医療を効率的に受けられるよう、医療の質の向上とICTを活用したネットワークの構築を図り、医療における無駄を排除
 - 薬剤使用の適正化(多剤・重複投薬防止、残薬解消)→薬物療法の適正化の観点から医療の質の向上と適正化
 - ICTの活用による重複受診・重複検査の適正化

医療・介護の産業化と国際貢献

- 介護ロボット等の活用、データヘルスにおける民間サービス
- 医薬品・医療機器・再生医療等製品におけるイノベーションの推進
- 保健・医療分野での国際貢献

負担能力に応じた公平な負担の確保

- マイナンバーの活用と併せての検討
- 保険料や自己負担について負担能力に応じた公平な負担
- なお、過度な歳出抑制は、経済成長率や税収の伸びを下押しする効果があることに留意。